

【臨時レポート】

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)
ポートフォリオ構築のお知らせ

追加型投信/海外/株式

当ファンドは2013年5月28日の設定日以降、速やかにポートフォリオの構築を進め、下記の通り、当初ポートフォリオの構築をいたしましたので、ご報告申し上げます。
今後ともファンドのパフォーマンス向上をめざし、ファンドの運用に努めてまいりますので、引き続き「次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)」をご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 当ファンドの組入れ銘柄一覧(2013年5月30日現在)

業種	(ご参考)ダウ平均株価採用銘柄	当ファンド	当ファンドの組入れ比率	当ファンド 企業概要
情報技術	IBM	IBM	2.8%	大型汎用機に強みを持つコンピューター、ソフトウェアメーカー
	インテル	クアルコム	3.3%	ワイヤレス通信機器の開発、製造を行う
	シスコシステムズ	オラクル	1.5%	ビジネス・ソフトウェアおよびハードウェアの統合型システムを提供
	ヒューレット・パッカード	グーグル	3.7%	インターネット検索サイト大手
	マイクロソフト	アップル	3.3%	「iPod」や「iPhone」などで知られる大手電機メーカー
資本財・サービス	キャタピラー	ダナハー	4.2%	環境関連事業・歯科関連事業等を展開
	ゼネラル・エレクトリック	ゼネラル・エレクトリック	1.4%	産業、エネルギー、医療機器、金融等、広範な事業を展開するコングロマリット
	ボーイング	ボーイング	5.6%	航空機の開発と製造を行う
	3M	3M	2.8%	化学品の総合メーカー、広範な製品、地域に事業を展開
	ユナイテッド・テクノロジーズ	ユナイテッド・テクノロジーズ	5.6%	航空機エンジン、エレベーターを始め、多様な産業関連の機器、システムを提供
エネルギー	エクソンモービル	ハリバートン	3.7%	原油掘削の装置、サービスを提供
	シェブロン	シェブロン	6.5%	大手総合石油企業
生活必需品	ウォルマート・ストアーズ	CVSケアマーク	5.5%	アメリカ全土で薬局ストアをチェーン展開
	ザ コカ・コーラカンパニー	ザ コカ・コーラカンパニー	1.8%	大手飲料メーカー
	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.8%	洗剤、化粧品、食品、飲料等の多岐にわたる生活関連用品を提供
素材	アルコア	モンサント	1.4%	化学品、農業関連肥料の大手
	イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール	イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール	1.6%	付加価値の高い特殊化学品に強み
一般消費財・サービス	ウォルト・ディズニー	ウォルト・ディズニー	3.5%	ディズニーランド経営で有名な総合娯楽企業
	ホーム・デポ	ホーム・デポ	4.2%	建築資材、リフォーム用品を販売する小売大手
	マクドナルド	スターバックス	3.7%	珈琲のチェーン店を全世界規模で展開
金融	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	2.8%	世界的な大手銀行
	アメリカン・エクスプレス	アメリカン・エクスプレス	3.8%	クレジット・カード大手
	トラベラーズ・カンパニーズ	メットライフ	1.9%	個人・法人向けに保険、金融サービスを行う大手生命保険会社
	バンク・オブ・アメリカ	ゴールドマン・サックス・グループ	2.2%	高いブランド力を持つ投資銀行
電気通信サービス	AT&T	AT&T	0.9%	大手通信会社
	ベライゾン・コミュニケーションズ	ベライゾン・コミュニケーションズ	3.2%	大手通信会社
ヘルスケア	ファイザー	ファイザー	2.8%	研究開発型の世界的医薬品会社
	メルク	アムジェン	3.0%	腎臓透析、抗がん剤治療時の貧血症状を緩和するバイオ薬品等を提供
	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3.7%	大手製薬メーカー。医療器具、診断機器等も手掛ける。
	ユナイテッドヘルス・グループ	ユナイテッドヘルス・グループ	0.9%	ヘルスケア・マネジメント・オーガニゼーションの大手
合計			93.5%	

■比率は純資産総額に対する割合です。■青字はダウ平均採用銘柄と入れ替えた銘柄を意味しています。■上記表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)

2. 今後の投資環境見通しおよび運用方針

米国においては、FRB(米連邦準備制度理事会)による3度にわたる量的金融緩和政策が功を奏したことなどから、住宅販売、自動車販売という個人支出関連の2大項目が改善するなど、米国景気は回復基調を強めています。景気の回復を受けて企業業績も改善しており、米国企業の利益額はリーマンショック以前の水準を上回っています。

中長期的に見ましても、個人消費の改善が続く中、シェールガスの生産拡大による米国のエネルギー価格の低下により、企業の生産コスト低減が期待できるなど、米国のファンダメンタルズ(基礎的経済条件)は総じて良好な状況にあります。このような好ファンダメンタルズを背景に、米国株式市況は短期的にも中長期的にも堅調に推移すると思われれます。

また、産業の新陳代謝が活発で、常に新しい企業が生まれていることも、米国の特徴です。当ファンドにおいては、新しい次世代の有望企業に投資することにより、より高い投資成果の達成を目指してまいります。

■本見通しないし分析は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

今後とも引き続き、『次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)』をご愛顧いただきますよう
よろしくお願い申し上げます。

【当資料で使用している指数について】

ダウ平均株価:ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。
- ・主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
- ・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2013年9月9日です。)
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】
投資リスク
■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2013年の該当日は7月4日、9月2日、11月11日、11月28日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年3月7日まで(2013年5月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2013年9月9日
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

次世代米国代表株ファンド【愛称:メジャー・リーダー】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15% (税抜 3%)(上限) 販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.5225% (税抜 年1.45%)
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間／9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



